

大規模震災における古墳の石室及び横穴墓等の 被災状況調査の方法に関する検討委員会について

1. 目 的

大規模な震災において、直接的な被害を受ける埋蔵文化財には、古墳、城跡等がある。こうした埋蔵文化財の被災状況調査は、目視により一定程度把握することができるが、古墳の石室、横穴墓等（以下「石室等」という。）は、安全面の理由から内部へ立ち入ができず、被災状況を十分に把握することが困難な場合がある。

本検討委員会ではこうした震災により、構造上、不安定になった石室等の被災状況を把握するために必要な調査事項と調査方法及び被災の程度に応じた初期対応の方法について検討することを目的とする。また、検討結果については、今後、震災が発生した時に備え、石室等の被災状況調査の方法の一例として全国の地方公共団体に周知し、共有することとする。

2. 実施方法

平成 28 年熊本地震で被災した石室等を対象とする。考古学、保存科学、土木工学の専門家による委員会を組織し、熊本県教育委員会並びに関係市町村の協力を受けて行う。

3. 検討内容

調査内容は以下のとおりとする。

- ①石室等の被災状況の把握のための調査様式（石室等カルテ）の作成
- ②被災の程度、被災内容に応じた対応方法及び修復に向けて検討すべき事項に関する整理。

4. 事 務

文化庁文化財部記念物課が行う。

5. その他

- ①個別の石室等の具体的な修理方法については本事業の対象外とする。
- ②被災した古墳の中に装飾古墳が含まれているという実態を鑑み、物理的な損壊だけでなく、地震や応急措置により生じる環境変化も視野に入れる。
- ③検討結果については、平成 29 年度埋蔵文化財担当者等講習会及び埋蔵文化財・史跡担当者会議において、公表する。

○委員

朽津 信明（東京文化財研究所）	保存科学
高妻 洋成（奈良文化財研究所）	保存科学
甲元 眞之（熊本大学名誉教授）	考古学
山尾 敏孝（熊本大学）	土木工学
脇谷草一郎（奈良文化財研究所）	保存科学

※必要に応じて適宜、他分野の専門家に協力を要請

○委員会の実施と今後の予定

第1回（平成28年12月12日、13日）

・現地視察（行程順）

国史跡釜尾古墳、国史跡永安寺東古墳・永安寺西古墳、国史跡オブサン古墳、県史跡御霊塚古墳、県史跡袈裟尾高塚古墳、国史跡塚原古墳群（石之室古墳）、国史跡井寺古墳

・会議（於 熊本県庁）

主な議事

- ・平成28年熊本地震による古墳の石室及び横穴等の被害状況について
- ・視察した古墳の被害状況と当面の対応について
- ・修復計画策定のために必要な調査について 他

第2回 平成29年3月に開催予定